



2023年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社ホットリンク 上場取引所 東
 コード番号 3680 URL https://www.hottolink.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 内山 幸樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 福島 淳二 (TEL) 03-6261-6930
 定時株主総会開催予定日 2024年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	4,739	△40.1	220	△89.6	287	△84.7	226	△87.8	226	△87.5	167	△92.1
2022年12月期	7,906	20.3	2,110	492.7	1,875	76.9	1,852	129.1	1,818	137.9	2,127	116.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	14.47	14.46	3.8	3.4	4.7
2022年12月期	116.77	116.30	37.1	23.8	26.7

(参考) 持分法による投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	8,490	6,137	6,137	72.3	391.28
2022年12月期	8,471	5,947	5,947	70.2	381.89

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	698	△716	△154	3,495
2022年12月期	793	△291	375	3,596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,503	△5.0	172	△21.9	180	△37.1	93	△58.9	93	△58.9	5.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	15,965,800株	2022年12月期	15,854,800株
② 期末自己株式数	2023年12月期	280,215株	2022年12月期	280,215株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	15,658,113株	2022年12月期	15,574,585株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,184	5.7	△157	—	△45	—	△27	—
2022年12月期	2,066	—	△146	—	△17	—	1,623	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	△1.77	—
2022年12月期	104.24	103.82

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、2022年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

2. 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	6,230	4,791	76.9	305.48
2022年12月期	6,292	4,819	76.6	309.44

(参考) 自己資本 2023年12月期 4,791百万円 2022年12月期 4,819百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は前事業年度に関係会社株式の売却がありました。当事業年度ではこれがなくなったことで、前事業年度実績を下回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、地政学リスクに加え、欧米金利の高止まりを背景とした世界経済の先行きに不透明さが増すなか、当社は外部環境の影響を受けにくいビジネスに注力してまいりました。

ソーシャルメディアマーケティング支援事業は、SNSマーケティング市場の拡大を背景とした底堅い企業ニーズを追い風に、当社の強みであるSNS上のビッグデータの収集・分析・活用のワンストップ提供で顧客企業の成長に貢献しております。

また、インターネット業界ではWeb2.0からWeb3へのパラダイムシフトの予兆が散見されるなか、当社は既存のソーシャルメディアマーケティング支援事業の拡大に取り組むと同時に、新規事業として、2018年からWeb3の基盤と位置付けられるブロックチェーン技術の調査・研究に取り組んでまいりました。このパラダイムシフトを成長のチャンスと認識し、Web3関連への投資事業を行っているほか、既存事業とのシナジーを効かせた新たな取り組みも立ち上がりつつあります。今後はWeb3業界におけるグローバルネットワークの構築を通じ、投資規模の拡大に加え、自社事業とのシナジーの創出、新規事業の立ち上げも検討してまいります。

セグメント毎の経営成績は次のとおりです。

(ソーシャルメディアマーケティング支援事業)

「ソーシャルメディアマーケティング支援事業」は、SNSマーケティング支援事業とDaaS事業の2つの事業区分により構成されております。

a. SNSマーケティング支援事業

当事業は、主に日本国内向けのSNSマーケティング支援から成り立っており、その主なサービスは、SNS広告・SNS運用コンサルティングと、SNSの分析ツールである「クチコミ@係長」などがあります。これらのサービスは、当社が保有する膨大なデータと、長年に亘り蓄積してきたSNS分析・運用ノウハウを用いることで、分析から施策立案、効果測定までを一気通貫でサポートするものです。

当事業の売上高は2,184百万円（前年度比5.7%増）となりました。SNS広告・SNS運用コンサルティングにおいては、新たなSNS運用の手法や顧客のすそ野の拡大もあり、業績は堅調に推移しております。加えて2023年2月28日付で株式会社wevna1より事業譲受したSNS広告事業も業績に貢献し、増収を達成いたしました。今後のリスクとしては、円安や原材料高の影響による顧客企業の販管費抑制・SNS運営企業の経営方針の変更によるSNS運用を取り囲む環境の変化があげられます。当社では、外部環境の変化に柔軟に対応できる組織体制に加え、新たなサービスラインナップの拡充を通じ、変化を成長機会と捉え当事業の運営を行ってまいります。なお、SNS分析ツールについては、営業人員をSNS広告・SNS運用コンサルティングに集中しているため、前年同期と比較し減少となりました。

b. DaaS事業

当事業は、当社の米国子会社であるEffyis, Inc. の主にSNSデータアクセス権の販売から構成されております。

当事業の売上高は2,555百万円（前年度比17.9%増）となりました。これは、継続して取り組んできたSNSデータアクセス権の価格改定による既存顧客の単価上昇や解約防止、新規顧客の開拓によるものです。当社の米国子会社であるEffyis, Inc. は引き続き、世界中のソーシャル・ビッグデータを保有するメディアとの間で良好な関係維持に取り組み、安定したデータ提供や新規メディアからのデータアクセス権の契約を獲得しているほか、生成AIを始めとする新市場に対する新サービスの提供へも注力してまいります。

(Web3関連事業)

当事業は、Web3関連への投資を行うものです。現在は2022年5月24日に設立したNonagon Capitalを通じてWeb3分野への投資・運用がその主なものです。Nonagon Capitalは、投資収益・投資事業収益の獲得だけでなく、グループ全体におけるWeb3分野でのシナジーや新事業創出のための知見を深めることも目的としております。当連結会計年度では、投資先の調査、選定及び出資が主な活動であり、当事業の売上高は発生しておりません。なお、Web3関連市場のボラティリティが高まる中で、より長期的な視点を持った投資を行っております。

セグメント別売上高

セグメント名	サービスの名称	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
		売上高(千円)	前年度比(%)
ソーシャルメディア マーケティング 支援事業	SNS分析ツール	416,621	90.3
	SNS広告・SNS運用コンサルティング	1,767,843	110.2
	SNSマーケティング支援事業	2,184,465	105.7
	DaaS事業	2,555,048	117.9
	小計	4,739,514	59.9
Web3関連事業		—	—
	合計	4,739,514	59.9

以上の結果、当連結会計年度においては、売上高4,739百万円（前年度比40.1%減）、売上総利益1,566百万円（前年度比27.5%減）となりました。売上高、売上総利益は、前期に実施したクロスバウンド事業を担う連結子会社の売却により前年同期比で減少しておりますが、継続しているソーシャルメディアマーケティング支援事業は前年同期比で増加しております。

販売費及び一般管理費は1,323百万円（前年度比32.8%減）となりました。主な増減要因は、前連結会計年度において連結子会社が除外されたことによるものです。

営業利益は220百万円（前年度比89.6%減）となりました。

金融収益は、為替差益の影響を主な要因として123百万円（前年度201百万円）となりました。金融費用は、有価証券の評価損を計上したことを主な要因に56百万円（前年度440百万円）となり、当期利益226百万円（前年度比87.8%減）となりました。この有価証券の評価損は、中長期的な事業の種まきのために、ブロックチェーン分野における世界規模の動向調査と人脈構築を目的としてブロックチェーンスタートアップに投資するファンドに出資しておりますが、こちらについて前連結会計年度末に比べ資産価値評価が下がったことによるものです。資産価値の評価に関しては、変動リスクを考慮し、適切な安全率をかけて評価しております。なおEBITDAは、677百万円（前年度2,538百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,240百万円となり、前連結会計年度末に比べて68百万円減少いたしました。この主な要因は、売掛金の増加等により営業債権及びその他の債権が296百万円増加したこと、未収入金の増加等によりその他の流動資産が18百万円増加した一方、法人所得税の還付等により未収法人所得税が283百万円減少したこと、現金及び現金同等物が101百万円減少したことによるものであります。

(非流動資産)

当連結会計年度末における非流動資産の残高は、4,250百万円となり、前連結会計年度末に比べて87百万円増加いたしました。この主な要因は、投資有価証券の減少等によりその他の金融資産が231百万円減少したこと、使用権資産が76百万円減少した一方、事業譲受等に伴いのれんが317百万円増加したこと、ソフトウェア等のその他の無形資産が71百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,019百万円となり、前連結会計年度末に比べて126百万円増加いたしました。この主な要因は、未払費用の減少等によりその他の流動負債が35百万円減少した一方、未払金の増加等により営業債務及びその他の債務が86百万円増加したこと、未払法人所得税が39百万円増加したこと、借入金が25百万円増加したことによるものであります。

(非流動負債)

当連結会計年度末における非流動負債の残高は、1,333百万円となり、前連結会計年度末に比べて297百万円減少いたしました。この主な要因は、事業譲受に伴う長期未払金の発生によりその他の非流動負債が7百万円増加した一方、借入金が132百万円減少したこと、繰延税金負債が96百万円減少したこと、リース負債が74百万円減少したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計の残高は、6,137百万円となり、前連結会計年度末に比べて189百万円増加いたしました。この主な要因は、当期利益226百万円により、利益剰余金が226百万円増加した一方、有価証券の評価差額金や海外子会社の財務諸表の為替換算調整等によるその他の資本構成要素が59百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べて101百万円減少し3,495百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、698百万円(前期は793百万円の増加)となりました。この主な要因は、税引前利益287百万円に始まり、営業債権及びその他の債権の増加295百万円、法人所得税の支払69百万円、非資金項目である金融収益124百万円の調整により資金が減少した一方、法人所得税の還付298百万円、営業債務及びその他の債務の増加67百万円、非資金項目である減価償却費及び償却費457百万円と金融費用56百万円の調整により、資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、716百万円(前期は291百万円の減少)となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出372百万円、事業譲受による支出243百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、154百万円(前期は375百万円の増加)となりました。この主な要因は、ストックオプションの行使による資本の増加による収入22百万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出107百万円、リース負債の返済による支出69百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年12月期は、引き続きソーシャルメディアマーケティング市場の拡大を取り込み、また売上成長のための人的投資を行いながらも、利益を確保していく予定です。2024年12月期の業績見通しは、売上高4,503百万円（前年度比5.0%減）、営業利益172百万円（前年度比21.9%減）、当期利益93百万円（前年度比58.9%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外事業展開を推し進めるに当たり、会計基準においてもグローバルスタンダードを取り入れることで、財務諸表の透明性及び国際的な他社との比較可能性を確保するとともに、国際的な資本市場を念頭に、将来の資金調達手段の多様化を図るため、2015年12月期から国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,596,782	3,495,505
営業債権及びその他の債権	376,047	672,772
未収法人所得税	283,120	7
その他の流動資産	53,053	72,045
流動資産合計	4,309,003	4,240,332
非流動資産		
有形固定資産	22,316	28,881
のれん	1,298,414	1,615,948
使用権資産	478,312	402,009
その他の無形資産	673,538	744,975
その他の金融資産	1,689,674	1,458,321
その他の非流動資産	10	—
非流動資産合計	4,162,266	4,250,135
資産合計	8,471,270	8,490,467
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	107,112	132,601
営業債務及びその他の債務	488,293	574,600
リース負債	69,297	80,589
未払法人所得税	1,195	40,859
その他の流動負債	227,126	191,127
流動負債合計	893,025	1,019,778
非流動負債		
借入金	772,235	639,634
リース負債	405,171	330,511
繰延税金負債	441,413	344,434
その他の非流動負債	11,683	18,715
非流動負債合計	1,630,503	1,333,294
負債合計	2,523,528	2,353,073
資本		
資本金	2,427,759	2,438,859
資本剰余金	2,952,369	2,963,469
利益剰余金	577,825	804,429
自己株式	△140,216	△140,216
その他の資本の構成要素	130,004	70,852
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,947,742	6,137,394
資本合計	5,947,742	6,137,394
負債及び資本合計	8,471,270	8,490,467

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	7,906,739	4,739,514
売上原価	△5,746,027	△3,173,174
売上総利益	2,160,712	1,566,339
販売費及び一般管理費	△1,968,486	△1,323,520
その他の収益	1,918,219	1,772
その他の費用	△369	△24,156
営業利益	2,110,076	220,434
金融収益	201,772	123,803
金融費用	△440,552	△56,766
持分法による投資利益	3,788	—
税引前利益	1,875,084	287,471
法人所得税費用	△22,308	△60,867
当期利益	1,852,775	226,603
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,818,596	226,603
非支配持分	34,179	—
当期利益	1,852,775	226,603
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	116.77	14.47
希薄化後1株当たり当期利益	116.30	14.46

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益	1,852,775	226,603
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	44,424	△203,289
小計	44,424	△203,289
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	230,285	144,138
小計	230,285	144,138
その他の包括利益合計	274,709	△59,151
当期包括利益	2,127,485	167,452
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,081,078	167,452
非支配持分	46,407	—
当期包括利益	2,127,485	167,452

(3) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2022年1月1日残高	2,427,759	2,952,369	△1,240,770	△140,216	△132,477	3,866,663	264,749	4,131,413
当期利益	—	—	1,818,596	—	—	1,818,596	34,179	1,852,775
その他の包括利益	—	—	—	—	262,481	262,481	12,227	274,709
当期包括利益	—	—	1,818,596	—	262,481	2,081,078	46,407	2,127,485
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	5,002	5,002
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	△316,159	△316,159
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	—	△311,156	△311,156
2022年12月31日残高	2,427,759	2,952,369	577,825	△140,216	130,004	5,947,742	—	5,947,742
当期利益	—	—	226,603	—	—	226,603	—	226,603
その他の包括利益	—	—	—	—	△59,151	△59,151	—	△59,151
当期包括利益	—	—	226,603	—	△59,151	167,452	—	167,452
新株の発行 (新株予約権の行使)	11,100	11,100	—	—	—	22,200	—	22,200
所有者との取引額合計	11,100	11,100	—	—	—	22,200	—	22,200
2023年12月31日残高	2,438,859	2,963,469	804,429	△140,216	70,852	6,137,394	—	6,137,394

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,875,084	287,471
減価償却費及び償却費	428,308	457,488
関係会社株式売却益	△1,903,518	—
暗号資産評価損	—	22,167
金融収益	△202,450	△124,641
金融費用	440,552	56,766
株式報酬費用	5,002	—
持分法による投資損益(△は益)	△3,788	—
固定資産除売却損益(△は益)	△49	—
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	166,136	△295,044
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	722,328	67,756
棚卸資産の増減額(△は増加)	△476,078	—
その他の流動資産の増減(△は増加)	△330,324	△8,934
その他の流動負債の増減(△は減少)	255,675	△37,597
その他	△55,489	2,749
小計	921,389	428,181
利息の受取額	2,345	22,246
配当金の受取額	—	35,622
利息の支払額	△23,272	△16,911
法人所得税の支払額	△106,901	△69,561
法人所得税の還付額	—	298,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	793,560	698,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△340	△10,428
有形固定資産の売却による収入	49	—
無形資産の取得による支出	△314,859	△372,404
投資有価証券の取得による支出	△62,932	△100,227
投資有価証券の売却による収入	77,580	4,276
事業譲受による支出	△158,900	△243,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	347,191	—
出資金の払込による支出	△127,600	—
敷金保証金による支出	△56,968	—
短期貸付の回収による収入	883	283
長期貸付の回収による収入	5,399	6,347
その他	△558	△1,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,056	△716,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△281,084	△107,112
リース負債の返済による支出	△43,140	△69,603
ストックオプションの行使による資本の増加による収入	—	22,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,775	△154,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	119,871	71,311
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	998,152	△101,276
現金及び現金同等物の期首残高	2,598,630	3,596,782
現金及び現金同等物の期末残高	3,596,782	3,495,505

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

前連結会計年度において、新たに合同会社Nonagon Capitalを設立したことに伴い、報告セグメントを、従来の「ソーシャルメディアマーケティング支援事業」の単一セグメントから、「ソーシャルメディアマーケティング支援事業」「Web3関連事業」の2つに変更しております。

「ソーシャルメディアマーケティング支援事業」においては、ソーシャル・ビッグデータを収集・分析・活用することで、企業や団体の様々な活動に貢献することを事業としており、SNSマーケティング支援事業及びDaaS事業の2つの事業区分により構成されております。SNSマーケティング支援事業は、主に日本国内向けのSNSマーケティング支援に係るサービスを提供し、DaaS事業は、主にSNSデータアクセス権の販売を行っております。

「Web3関連事業」は、Web3に関連する事業を行うものです。前連結会計年度に設立したNonagon CapitalによるWeb3分野への投資運用事業がその主なものですが、前連結会計年度においては事業の立上げが主な活動、当連結会計年度においては投資先の調査、選定及び出資が主な活動であり、当事業の売上高は発生しておりません。Nonagon Capitalは、Web3分野での新事業創出のための知見を深めること及び投資収益・投資事業収益の獲得を主な目的とし、米国を中心に世界各国のWeb3に関連するスタートアップを対象に投資を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	ソーシャルメディア マーケティング 支援事業	Web3関連事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	7,906,739	—	7,906,739	—	7,906,739
セグメント間の売上高	—	—	—	—	—
計	7,906,739	—	7,906,739	—	7,906,739
セグメント利益(△は損失)	2,128,058	△17,982	2,110,076	—	2,110,076
金融収益					201,772
金融費用					△440,552
持分法による投資利益					3,788
税引前当期利益					1,875,084
セグメント資産	8,340,173	131,097	8,471,270	—	8,471,270
セグメント負債	2,520,957	2,570	2,523,528	—	2,523,528
その他の項目					
減価償却費及び償却費	428,308	—	428,308	—	428,308

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	ソーシャルメディア マーケティング 支援事業	Web3関連事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	4,739,514	—	4,739,514	—	4,739,514
セグメント間の売上高	—	—	—	—	—
計	4,739,514	—	4,739,514	—	4,739,514
セグメント利益(△は損失)	279,625	△59,191	220,434	—	220,434
金融収益					123,803
金融費用					△56,766
税引前当期利益					287,471
セグメント資産	8,278,903	211,572	8,490,476	△9	8,490,467
セグメント負債	2,347,659	5,422	2,353,082	△9	2,353,073
その他の項目					
減価償却費及び償却費	457,488	—	457,488	—	457,488

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	1,818,596	226,603
期中平均普通株式数(株)	15,574,585	15,658,113
希薄化効果の影響 新株予約権(株)	62,634	11,925
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	15,637,219	15,670,038
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	116.77	14.47
希薄化後1株当たり当期利益(円)	116.30	14.46

(重要な後発事象)

該当事項はありません。